

2 - 9 . 那覇市

(1)事業計画

1)現状

地域における若者の現状

- ・平成 19 年度沖縄県で検挙・補導された非行少年等は、平成 18 年度に比べ 3.1%減少したものの、全刑法犯に占める少年の割合は 4 割を超えるなど、未だ予断を許さない状況にある。不良行為少年は、学識別では、高校生 36%、中学生 25.1%、無職少年 26.8%の順となっている。不良行為のうち、飲酒が少年人口比で全国 1 位（全国平均の約 9.7 倍）、深夜徘徊が全国 3 位（全国平均の 1.8 倍）と高い。
- ・那覇市管内で補導された、非行少年のうち、中学生 24.4%、高校生 34.7%、無職少年が 30%占めている現状から、このような少年非行の背景の一つに家庭環境によるものが大きいと考えられる。
- ・那覇市では、中学卒業後進学も就職もしない、過卒生が近年多くなってきており、高校中途退学や卒業生も含めるとかなりの数にのぼると予想される。また、その対応や受け皿づくりが大きな課題の一つになっている。

現在の支援の状況

- ・那覇市では、教育委員会学校教育部に平成 19 年 4 月から遊び・非行型の不登校対策を進める「やる気元気サポート室」、心因性の不登校への対応をする「青少年センター」、青年団体の支援も含め幅広く青少年健全育成にかかわる事業を展開する「健全育成室」の 3 つを統合し「総合青少年課」を新設した。「総合青少年課」は、青少年の抱える問題に対する業務を一元化するもので、不登校児童生徒の支援や相談活動、学校への支援員の派遣。家庭教育の支援、青少年活動の促進などを担っている。しかし、現在那覇市の大きな課題である過卒生を側面からフォローする組織がなく、学校や支援機関等の関係機関同士の情報共有もうまくいっておらず、他機関に引き継ぐ際にも各組織で支援できる範囲が不明確なために、引き継ぎが難しい。

2)課題

支援員に関する課題

- ・関係機関において、同様に支援を行う担当者との共通認識が醸成されていない。

連携に関する課題

- ・各組織の役割・支援範囲の明確化ができていない。
- ・学校や支援機関等の情報共有の仕組化がなされていない。

3)達成イメージ

支援員に関する「めざす状態」

- ・総合青少年課の担当者に限らず、関係機関における支援員が基礎知識を習得し、共通の認識を持つことができる状態。
- ・次年度以降、支援員をコーディネートする人材が輩出できる状態。

連携に関する「めざす状態」

- ・関係する機関がお互いの役割を確認し、情報共有できる状態。
- ・関係機関と連携を行う際に、窓口となる支援員のネットワークを構築する状態。
- ・情報交換、ケース検討等ができる会議体が運営され、必要な議論が行われる状態。

4)実行計画

全体像

- ・地方企画委員会を那覇市における本事業運営のための中核と位置づけ、ユースアドバイザー定例会議は、関係機関の相談員の状況や課題などを話し合いネットワーク構築のための情報交換会の場とする。

地方企画委員会

- ・年間4回実施予定（内容によっては、3回になる場合もある）
- ・第1回目は、8月中に実施予定。2回目以降は、中央企画委員会の前に実施することとする。
- ・参加者は、有識者3名、及びユースアドバイザー養成講習会参加者で各関係機関より1名参加する。

ユースアドバイザー定例会議

- ・年間8回実施するものとする。
- ・ユースアドバイザー養成講習会の開催日に実施する。
- ・第1回は、13時から約1時間予定。その後、ユースアドバイザー養成講習会を開催する。2回目以降は、ユースアドバイザー養成講習会終了後に約1時間開催する。

(2)実施事項

1)参加主体

- ・那覇市では、事業への参画主体が那覇市内の教育系関係者が中心に17機関から30人程度が参加している。

図表 71 那覇市における参加主体一覧

事業種別	機関 種別	機関の主な対象・目的種別				
		教育系	福祉系	就労系	警察系	その他
地方企画 委員会	公共	<ul style="list-style-type: none"> 石田中学校 学校教育課 総合青少年課 	<ul style="list-style-type: none"> 中央保健所 障害福祉課 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市労働農水課雇用対策室 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇警察署少年課 	
	民間	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校生徒就学支援センター 那覇市青少年健全育成市民会議 青少年健全育成会協議会 おやじの会(仲井真中) 	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員 保護司 		<ul style="list-style-type: none"> 少年鑑別所 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市青年団体連絡会 那覇市青年会議所 NPO 法人「なはまちづくりネット」 少年鑑別所
定例会 議・講習 会	公共	<ul style="list-style-type: none"> 上山中学校 石田中学校 真和志高等学校 学校教育課 総合青少年課 	<ul style="list-style-type: none"> 中央保健所 障害福祉課 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市労働農水課雇用対策室 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇警察署少年課 	<ul style="list-style-type: none"> 若狭公民館 中央公民館 那覇警察署少年課
	民間	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校生徒就学支援センター 那覇市青少年健全育成市民会議 青少年健全育成会協議会 おやじの会(仲井真中) 	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員 保護司 		<ul style="list-style-type: none"> 少年鑑別所 	<ul style="list-style-type: none"> 那覇市青年団体連絡会 那覇市青年会議所 NPO 法人「なはまちづくりネット」

2) 地方企画委員会

- ・平成 20 年度においては、「顔の見える関係づくり」を目指して、各機関の活動内容、情報の共有、連携に関する議論を行う。

図表 72 那覇市における地方企画委員会実施内容

回	日程	議題	議論結果・決定事項
1	9/12	これまでの養成講習会・定例会議の感想、要望の聴取	ユースアドバイザーとは何か
2	2/20	1.中央企画委員会に関する報告 2.平成 20 年度事業報告 3.平成 21 年度に向けての課題	

3) ユースアドバイザー定例会議

- ・定例会議では、原則として各回の養成講習会のテーマに応じたケース検討会の実施を行い、効果的なプログラムの実施を目指す。

図表 73 那覇市におけるユースアドバイザー定例会議実施内容

回	日程	実施内容	備考
1	8/8	1. 自己紹介、本事業への期待の意見聴取 2. 本年度の事業説明 3. 質疑応答	
2	8/27	ケース検討会議	就職何でも相談センターよりケース提供
3	9/12	ケース検討会議	障害者就労支援センターさわやかよりケース提供
4	10/10	ケース検討会議	総合青少年課よりケース提供
5	11/17	ケース検討会議	中央保健所よりケース提供
6	12/12	ケース検討会議	那覇市保護区保護司会よりケース提供
7	1/8	ケース検討会議	ほのぼのスペースよりケース提供
8	2/13	これまでの事業の振り返りと来年度以降の取組について	

4) ユースアドバイザー養成講習会

- ・前半は講義中心、後半は実践的な内容を盛り込んだものとする。

図表 74 那覇市におけるユースアドバイザー養成講習会議実施内容

回	日程	講習内容	手法	時間	講師
1	8/8	制度の概要及び業務の内容	講義	90分	放送大学 教養学部教授 宮本みち子
		若者をめぐる状況と自立支援の現状	講義	90分	放送大学 教養学部教授 宮本みち子
2	8/27	学校から職業生活への移行、不登校、高校中退、若者の引きこもりについて	講義	90分	沖縄教育カウンセラー協会 上級カウンセラー 仲村将義
		労働環境・就労について	講義	90分	沖縄労働局職業安定部課長 野村朝英
3	9/12	公的扶助、障害者福祉の仕組み	講義	90分	発達障害支援センター 吉川稔
		ネットワークを構築する意味、個人情報保護・管理及び情報共有の可能性	講義	90分	沖縄大学人文学部准教授 名城健二
4	10/10	若者の非行、犯罪及び少年司法の仕組みについて	講義	90分	那覇少年鑑別所法務教官 高良芳広
		薬物依存について	講義	90分	沖縄県教育庁義務教育課主幹 富盛守幸
5	11/17	不登校、高校中退者等の若者のひきこもりについて	講義	90分	クリニックアクア理事長・院長 金城みづえ
		若者のメンタルヘルスについて	講義	90分	クリニックアクア理事長・院長 金城みづえ
6	12/12	アセスメントと支援計画	講義 + 実習	90分	沖縄国際大学 比嘉昌哉
		ケース検討会のあり方	講義 + WS	90分	沖縄国際大学 比嘉昌哉
7	1/8	動機づけ面接など効果的な面接方法の実習	講義 + RP	90分	沖縄県立芸術大学 新里健
		SSTなどグループワーク実習	講義 + RP	90分	沖縄県立芸術大学 新里健
8	2/13	アウトリーチについて	講義 + WS	90分	沖縄大学人文学部子ども文化学科教授 加藤彰彦
		まとめ	意見交換	90分	沖縄大学人文学部子ども文化学科教授 加藤彰彦

(3) 成果

1) 目指す状態(再掲)

連携体制整備に関して

- ・関係する機関がお互いの役割を確認し、情報共有できる状態。
- ・関係機関と連携を行う際に、窓口となる支援員のネットワークを構築する状態。
- ・情報交換、ケース検討等ができる会議体が運営され、必要な議論が行われる状態。

コースアドバイザー養成に関して

- ・総合青少年課の担当者に限らず、関係機関における支援員が基礎知識を習得し、共通の認識を持つことができる状態。
- ・次年度以降、支援員をコーディネートする人材が輩出できる状態。

2)成果

連携体制整備に関して

(中核機関における成果)

- ・今年度の養成講習会・定例会議を通じて、改めて那覇市として取り組むべき課題が過卒生対策であることを認識したことが第一の成果として挙げられる。
- ・次年度以降、過卒生対策を行っていく上で、現場の子供のことをよく知り、コーディネーターの必要性、過卒生の情報の引き継ぎの必要性等を認識しており、総合青少年課が中核機関としてやるべきことが未だ不明確であるものの、少しずつ具体的になりつつある。

(地方企画委員会における成果)

- ・参加機関が、本事業における問題、那覇市における問題等、活発に議論した。第2回地方企画委員会では、那覇市の連携体制のあるべき姿について、議論できた。

(定例会議における成果)

- ・関係機関で誰がどのような業務を行っているかの知識を得ることができた。ケース検討会で情報提供を実施した機関を含めて、問題が起こった際に相談できる相手があった。
- ・定例会議にてケース検討会を7回実施して、ケースに応じて必要な議論が行われる体制はできつつある。
- ・定例会議で扱ったケースは、継続的に検討して経過を検討したものではない。しかし、参加者の中で、定例会議にてケースを提供した機関(ほのぼのスペース等)を紹介した事例がある等、顔の見える関係が定例会議・養成講習会の参加者以外にも広がり、関係機関の掘り起こしが一定程度できたことは収穫である。

コースアドバイザー養成に関して

- ・1コマ90分の養成講習会を全16コマ実施し、基礎的な知識やスキルを実習によって身につけた。アンケートでの講師評価も非常に高く、5段階平均で4.21であった。
- ・地域で活動する関連支援者に基礎的な知識が身についたといえる。受講前後の知識・スキルについても全般的に向上が見られる。受講前後の自己チェック表の数値を比較してみると受講前の平均値3.15から受講後の平均値が3.91と約0.8ポイント伸びた。
- ・特に、受講後の伸びを知識項目とスキル項目で分類をしてみると、知識項目は平均で約0.6、スキル項目で約1.0ポイント伸びたという結果であった。

図表 75 ユースアドバイザー養成講習会の満足度
 (とても満足5、満足4、普通3、不満足2、とても不満足1)

分類	番号	アンケート項目	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	平均
研修テーマ・内容について	1	直面する課題、知りたい内容などニーズへの合致度	3.90	3.72	3.98	4.29	4.68	4.56	4.40	-	4.22
	2	社会的トレンド、問題意識の高まりへの合致度	4.03	3.80	4.00	4.17	4.68	4.71	4.35	-	4.25
	3	内容の専門性の程度	4.30	3.77	4.10	4.35	4.77	4.60	4.65	-	4.36
	4	内容のわかりやすさ	4.07	3.94	4.10	4.13	4.44	4.64	4.65	-	4.28
	5	内容の新しさ(新たな知識の修得ができたか)	4.20	3.75	4.08	4.09	4.71	4.40	4.30	-	4.22
研修の実施方法	6	講師の知識の豊富さ、ノウハウ熟知の程度	4.69	3.98	4.06	4.30	4.71	4.72	4.70	-	4.45
	7	講師の教え方のうまさ	4.34	3.76	3.96	4.20	4.42	4.72	4.60	-	4.29
	8	教材のわかりやすさ、見やすさ	3.74	3.79	3.75	3.85	4.16	4.48	4.40	-	4.03
	9	研修手法の適切さ	3.83	3.61	3.83	3.89	4.02	4.52	4.40	-	4.02
	10	講義時間の適当さ	3.52	3.59	3.90	3.98	3.93	4.24	4.53	-	3.95
	11	研修設備(研修室、OA機器等)の充実度	3.67	3.59	3.61	3.85	4.13	4.44	4.10	-	3.91
	12	研修場所の利便性(団体からの距離、自動車の利用等)	3.63	3.88	3.63	3.59	4.13	4.20	4.05	-	3.87
	13	研修開催時期の適切さ(団体の業務の繁忙に即しているか)	3.40	3.66	3.48	3.63	4.00	4.00	4.15	-	3.76

第8回についてはアンケートを実施していない。

図表 76 ユースアドバイザー養成講習会受講前後の知識・スキルの変化

講習内容	チェック項目	受講後	受講前	受講後に伸びた割合
制度の内容及び業務の内容	1 ユースアドバイザーの役割や若者支援ネットワーク構想の経緯を理解している	4.16	3.47	0.69
	2 対象者の早期発見による支援開始の意義を理解している	4.22	3.81	0.41
	3 生活訓練、就労体験、職業体験の効果を理解している	4.05	3.94	0.11
	4 個別のニーズに対応した包括的で継続的な支援の意義を理解している	3.89	3.81	0.08
	5 海外での若者支援における関係機関の連携の状況とその意義を理解している	3.58	2.69	0.89
	6 支援者の実態を理解している	3.84	2.84	1.00
	7 研修・養成プログラムの定型化の重要性を理解している	4.00	3.53	0.47
	8 海外（イギリス・オーストラリア・フランス）における若者自立支援の概要とそのしくみを理解している	3.21	2.72	0.49
	9 社会的排除に対する海外の経験について理解し、若者自立支援の今後の課題を理解している	3.35	2.97	0.38
若者をめぐる状況と自立支援の現状	10 若者の人口・世帯構造の変化（少子化、晩婚・非婚化）について理解している	3.95	3.72	0.23
	11 若者の自立支援の現状について理解している	4.00	3.32	0.68
学校から職業生活への移行、雇用・就労をめぐる状況	12 学校から職業生活への移行過程の現状について理解している	3.89	3.26	0.63
	13 不登校、高校中退について、その特徴と対応の在り方について理解している	3.95	3.42	0.53
労働環境について(職業紹介も含む)、就労支援について	14 不就労・早期離職を含めた雇用・就労をめぐる全般的な現状について理解している	3.89	3.13	0.47
	15 労働環境（職業紹介を含む）の仕組みを理解し、支援する際に活用できる	3.58	2.93	0.65
不登校、高校中退について、若者のひきこもりについて	16 公的扶助の仕組みを理解し、支援する際に活用できる	3.68	3.03	0.65
	17 障害者福祉の仕組みを理解し、支援する際に活用できる	3.63	2.90	0.57
若者のメンタルヘルスについて(知的障害、発達障害、精神障害を含む)	18 知的障害、発達障害について、その特徴と対応の在り方について理解している	3.89	3.13	0.76
	19 精神障害（社会不安障害を含む）について、その特徴と対応の在り方について理解している	3.58	3.00	0.58
公的扶助、障害者福祉の仕組み	20 若者の非行及び犯罪の現状について理解している	4.05	3.55	0.50
	21 若者のひきこもりについて、その特徴と対応の在り方について理解している	3.89	3.13	0.76
薬物依存(麻薬、覚せい剤、向精神薬、アルコール等)について	22 非行、犯罪について、その特徴と対応の在り方について理解している	3.95	3.29	0.66
	23 少年司法の仕組みを理解し、支援する際に活用できる	3.95	2.94	1.01
ネットワークの構築と個人情報保護について	24 ネットワークを構築する意味を理解している	4.22	3.74	0.48
	25 個人情報の保護・管理に関する基礎的な知識を持っている	4.17	3.77	0.40
	26 個人情報を関係機関内において共有するために必要な方策について理解し、実行できる	4.11	3.52	0.59
	27 若者支援ネットワークにおける個人情報の共有の考え方について理解し、実行できる	4.18	3.26	0.92
	28 生活保護ソーシャルワーカーの関係機関・関連専門職との連携、協働の意義について理解している	3.94	3.42	0.52
	29 子どもの心の問題をめぐるネットワーク構築の必要性についてその意義を理解している	4.06	3.65	0.41
アセスメントと支援計画	30 若者支援ネットワークに望まれる特性について、その意義を理解している	4.00	3.32	0.68
	31 アセスメント（対象者の現状・問題点等の査定）のための面接の方法を理解し、実行できる	3.83	3.03	0.80
	32 アセスメント（対象者の現状・問題点等の査定）のための心理検査における留意点や主な心理検査について、理解している	3.67	2.84	0.83
	33 アセスメント（対象者の現状・問題点等の査定）のまとめ方を理解し、実行できる	3.72	2.94	0.78
ケース検討会のあり方	34 ニーズにあった支援計画の作成及び評価方法を理解した上で支援計画を作成できる	3.61	2.77	0.84
動機付け面接、など効果的な面接方法の実習	35 ケース検討会、担当者レベルでの会合の進め方について理解している	4.00	3.13	0.87
	36 動機付け面接の意義を理解している	4.11	2.71	1.40
SSTなどグループワーク実習	37 動機付け面接の基礎知識を理解し、支援する際に活用できる	3.94	2.58	1.36
	38 グループワーク（グループを用いた支援）の意義やその概要を理解している	4.05	2.84	1.21
	39 若者の発達課題とそれに対応したグループワーク（グループを用いた支援）のもつ効果について理解している	3.89	2.81	1.08
	40 グループワーク（グループを用いた支援）の方法、技法について理解し、実行できる	3.72	2.65	1.08
	41 認知行動療法の内容・原則や活用場面などについて理解している	3.78	2.53	1.25
アウトリーチ（訪問支援）について	42 SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）の内容・流れについて理解している	3.78	2.58	1.20
	43 アウトリーチ（訪問支援）の目的や概要を理解している	4.37	3.24	1.13
	44 アウトリーチ（訪問支援）におけるユースアドバイザーの役割を理解し、実行できる	4.21	2.97	1.24
	45 相談室対応とは異なるアウトリーチの特殊性を理解している	4.16	3.10	1.06
	46 アウトリーチ（訪問支援）の様々な形式や支援過程について理解し、実行できる	4.05	2.97	1.09

(4) 課題と今後の方向性

1) 連携体制整備に関して

中核機関における課題

- ・厚生労働省の事業との重複感があり、そちらの方が参加者もより包括的である。そのため、本事業の中核機関をどのような位置づけで、中核機関として支援ネットワークを構築していくかを検討する必要がある。
- ・中核機関として機能していくために必要なものが不明確ではあるが、情報の集約や専門スタッフの配置等、中核機関として機能していくために必要な機能が少しずつ具体的にってきている。今後、具体的な対応を進めていくことが必要となる。

地方企画委員会における課題

- ・那覇市の抱える課題を解決するのに、最も適切な関係機関がどのようなものか明確ではなかった。そのため、地方企画委員会の位置づけや果たすべき役割、また議論すべき課題までイメージがわかなかった。これらについては検討する必要がある。

定例会議における課題

- ・今回、講習会や定例会議での前半に取り扱ったテーマが「ひきこもり」等のケースが多かったため、警察関係者や就労関係者の出席率が途中から下がってしまった。しかし今後、実際に現在困難を抱えているケースを扱うに当たって、那覇市の場合、警察関係者の関与が必要と見込まれるとの指摘もある。そのため、次年度以降は警察関係者の巻き込みが必要と考えられる。

2) コースアドバイザー養成に関して

- ・1コマ90分の養成講習会を全16コマ実施したが、同一日時に実施した定例会議と合わせた運営では非常に運営上の負担が大きい。しかし、養成講習会と定例会議を別日程で実施して調整するほどの期間もなかったために半日以上運営時間となってしまった。
- ・参加者がケース検討の際に事実確認にとどまることが多く、どのような連携がありえるかという見立てをする力が弱い。ケース検討については、ケース検討の機会を増やすことによって見立てを行う力を養っていく必要がある。

